

平成30年度第2四半期

退職等年金給付組合積立金 運用状況



目次

- ・平成30年度 第2四半期運用実績（概要） P 2
- ・平成30年度 市場環境（第2四半期）① P 3
- ・平成30年度 市場環境（第2四半期）② P 4
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 5
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 6
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P 7
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 8
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P 9
- ・平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P10
- ・資産運用に関する専門用語の解説 P11

平成30年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第2四半期) + 0.33億円 ※実現収益額

運用利回り
(第2四半期) + 0.10% ※実現収益率

運用資産残高
(第2四半期末) 360億円
(簿価ベース)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境 (第2四半期) ①

【各市場の動き(平成30年7月～平成30年9月)】

- 国内債券:10年国債利回りは、7月の金融政策決定会合で日銀が長期金利について一定の上昇容認を示唆したことから、利回りは上昇(債券価格は低下)しました。その後は新興国への懸念等で利回りが低下(債券価格は上昇)する場面もありましたが、期末にかけては、米国金利が上昇する中、日銀買入れオペ減額による国債の需給緩和に対する思惑等を背景に、利回りは一段高(債券価格は低下)となりました。
- 国内株式:国内株式は、米中貿易摩擦への懸念を背景に下落してのスタートとなりましたが、米国株の上昇に連れる格好で上昇基調へと転じました。その後はトルコリラ急落を背景に下落する場面もありましたが、期末にかけては好調な企業決算等を背景に米国株式が一段と上昇する中、円安の進展を材料に株価は上値を追う展開となりました。
- 外国債券:米国10年国債は、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラ急落等に伴うリスク回避姿勢の高まりを受けて利回りが低下(債券価格は上昇)する場面もありましたが、期末にかけては米国の賃金上昇や原油価格の上昇がみられる中、FRBの金融政策が引締めになるとの思惑が広がり、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。ドイツ10年国債は、イタリアの財政悪化懸念等を背景に利回りが低下(債券価格は上昇)する場面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁から賃金上昇に対して自信が示されたことから、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。
- 外国株式:米国株式は、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラ急落等を嫌気して株価が伸び悩む場面もありましたが、8月以降、米中通商会議の再開や米国・メキシコの自由貿易協定の大幅合意となる中、好調な企業業績を好感して株価は上昇基調となりました。欧州株式は、米国株式に連れる格好で上昇する場面もありましたが、新興国通貨安やイタリア財政悪化懸念等を背景に株価は下落しました。
- 外国為替:ドル/円は、米中貿易摩擦やトルコ情勢に対する懸念から円高/ドル安となる場面もありましたが、期末にかけては米国長期金利の上昇等を背景に円安/ドル高が進展しました。ユーロ/円は、トルコリラ急落やイタリア財政規律への懸念、さらには英国のEU離脱協議難航といった材料が交錯する格好で、上下に振れを伴いながら130円台を挟んでの推移となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成30年7月～ 平成30年9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.96%
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.86%
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.40%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)	7.10%

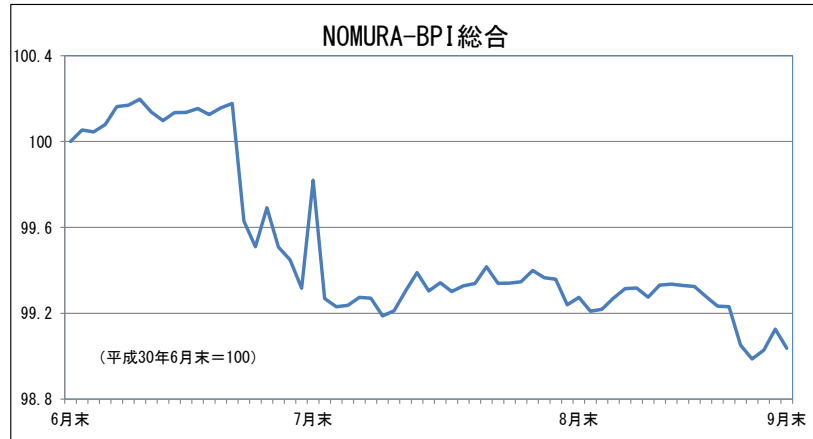
○参考指標

		平成30年6月末	平成30年7月末	平成30年8月末	平成30年9月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.036	0.062	0.107	0.130
	(TOPIX) (ポイント)	1,730.89	1,753.29	1,735.35	1,817.25
国内株式	(日経平均株価) (円)	22,304.51	22,553.72	22,865.15	24,120.04
	(米国10年国債利回り) (%)	2.860	2.960	2.860	3.061
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.302	0.443	0.326	0.470
	(NYダウ) (ドル)	24,271.41	25,415.19	25,964.82	26,458.31
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	12,306.00	12,805.50	12,364.06	12,246.73
	(ドル/円) (円)	110.76	111.86	111.03	113.70
外国為替	(ユーロ/円) (円)	129.36	130.79	128.84	131.93

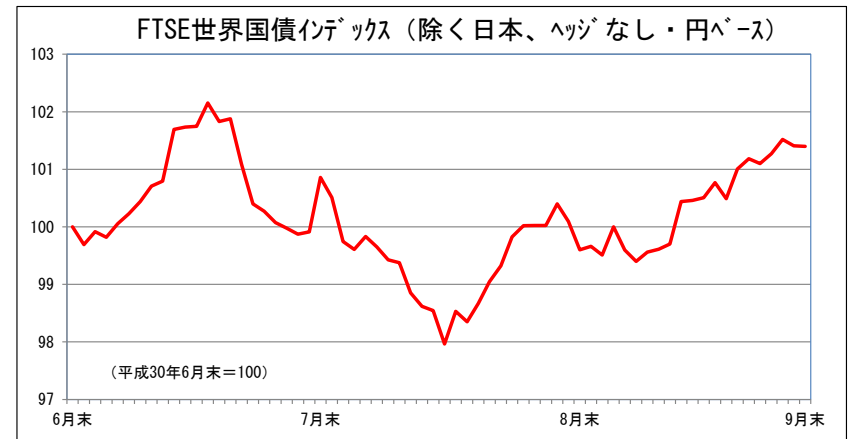
平成30年度 市場環境 (第2四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成30年度第2四半期)

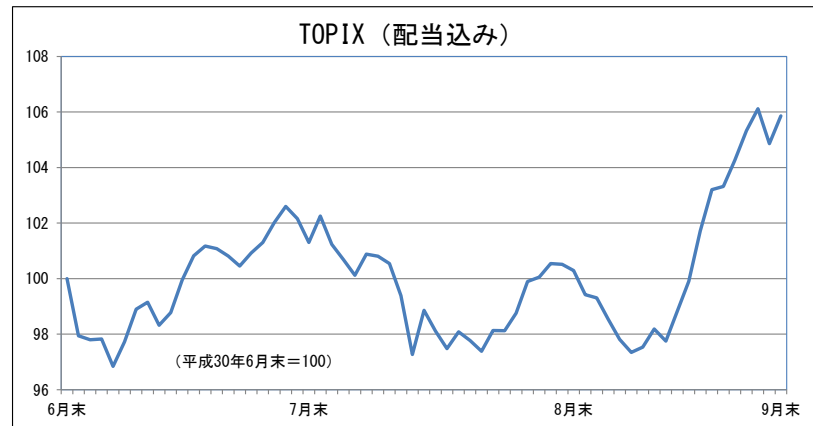
【国内債券】



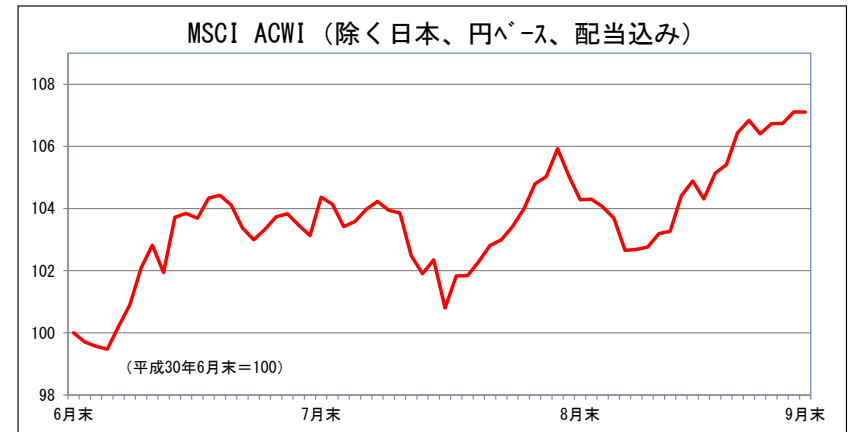
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	91.7	93.9	96.7	—	—
短期資産	8.3	6.1	3.3	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

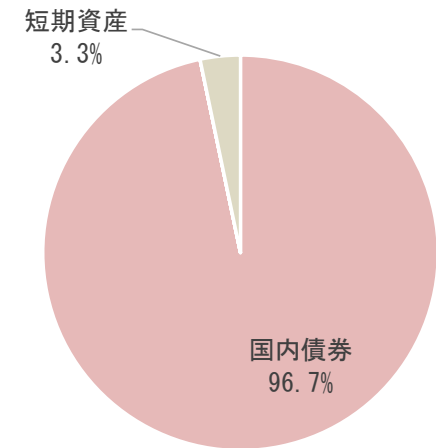
(注2) 資産構成割合は簿価ベースの数値です。

(注3) 記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合

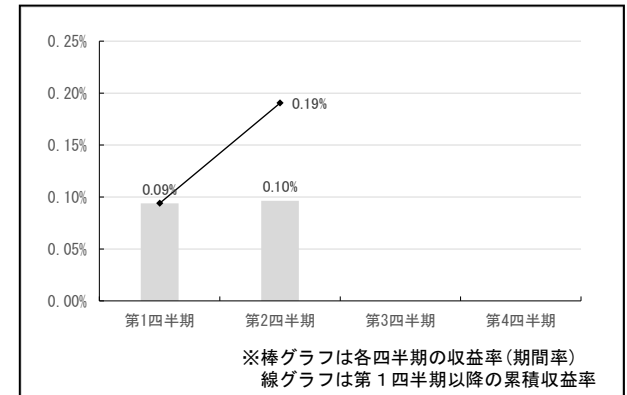


平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 平成30年度第2四半期の実現収益率は、0.10%となりました。
 ○資産別の実現収益率については、国内債券が0.10%、短期資産は0.00%となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

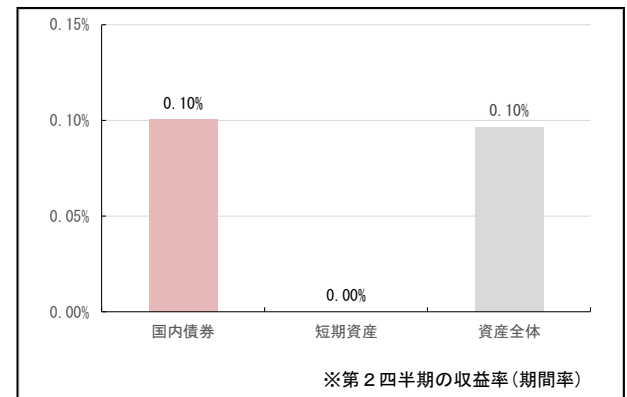
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.09	0.10	—	—	0.19
国内債券	0.10	0.10	—	—	0.20
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(参考値)

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.35	▲1.21	—	—	▲0.95



- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成30年度第2四半期までの累積収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.09	0.09	0.12	0.40
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.13	0.43
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考値)

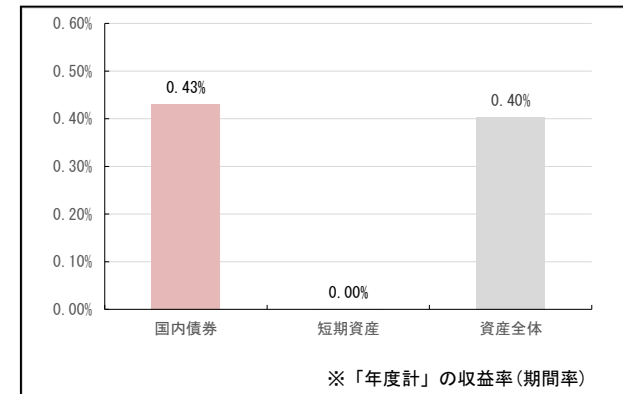
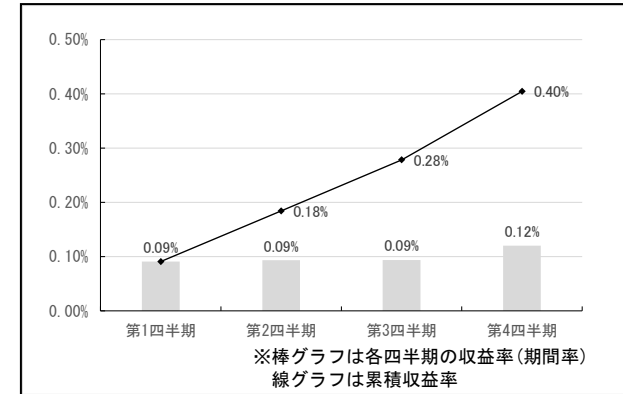
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.40	0.37	0.34	0.50	1.64

(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

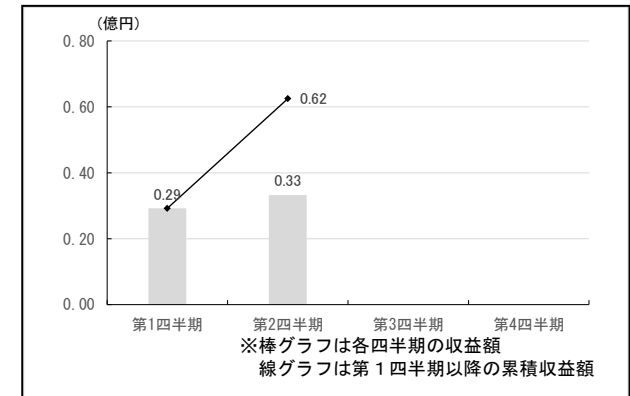


平成30年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 平成30年度第2四半期の実現収益額は、0.33億円となりました。
 ○資産別の実現収益額については、国内債券が0.33億円、短期資産は0.00億円となりました。
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

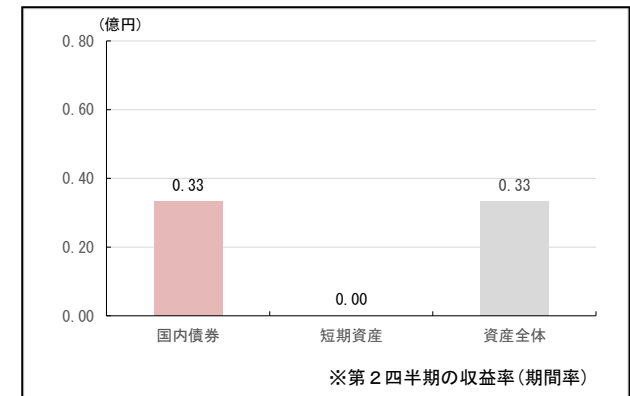
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.29	0.33	—	—	0.62
国内債券	0.29	0.33	—	—	0.62
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(参考値)

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	1.08	▲4.19	—	—	▲3.11



- (注1) 「年度計」は平成30年度第2四半期までの累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.17	0.21	0.24	0.34	0.97
国内債券	0.17	0.21	0.24	0.34	0.97
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考値)

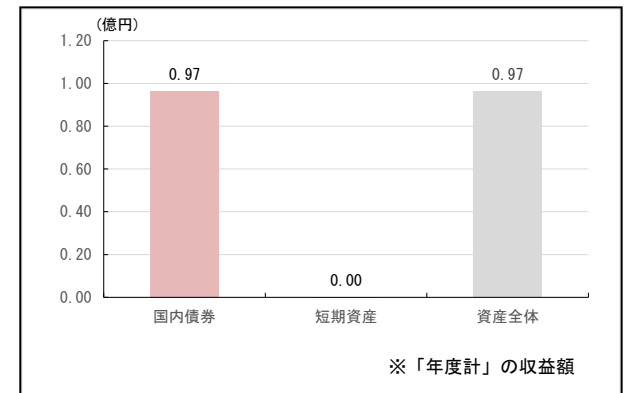
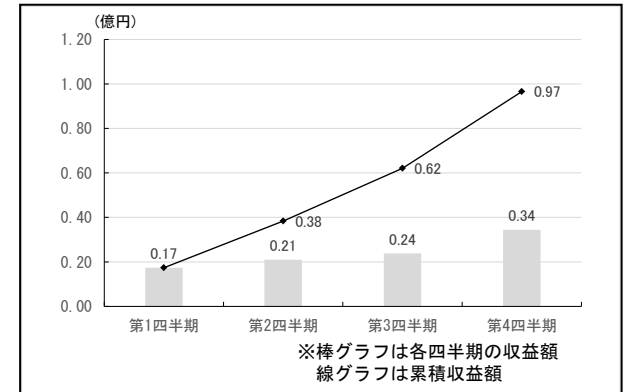
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	0.76	0.82	0.86	1.45	3.89

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成30年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	307	309	2	348	345	▲3	—	—	—	—	—	—
短期資産	20	20	0	12	12	0	—	—	—	—	—	—
合計	327	329	2	360	357	▲3	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	190	189	▲2	229	228	▲1	245	245	▲0	273	274	1
短期資産	17	17	0	11	11	0	30	30	0	25	25	0
合計	207	206	▲2	240	239	▲1	275	275	▲0	298	299	1

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考値です。

(注3) 上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 実現収益額
(計算式)
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率
(計算式)
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 格付
債権の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けし、アルファベットなど分かりやすい記号で示されたものです。格付機関が付与します。
一般にBBB格までが投資適格とされ、BB格以下になると信用リスクが高くなるとされています。